

# 土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

各戦略分野の実施状況一覧  
(平成27年度～平成29年度実施事業)

No.	施策方針		施策方針 事業名	指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は 事業主体
	戦略分野	戦略分野 I						
	戦略分野	戦略分野 I	地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立					
	基本施策	基本施策①	既存事業者等の支援を通じた多様な就労環境の維持・拡大					
1	地域産業の成長を通じた雇用力の拡大		<p>中心市街地[まちゼミ]事業</p> <p>土浦まちゼミ</p>	なし。	<p>・商店街の店主等が講師となり、専門的な知識や情報、特性を生かした各種ゼミナールを無料（材料費等は実費負担）で開催し、受講者との交流を通して各商店の特徴をPRする。</p> <p>・主催は、市内店舗の店主等が組織する「土浦まちゼミ実行委員会」、市・市教育委員会が後援</p>	<p>・平成29年度から実施されており、初年度は2回開催</p> <p>・第2回からはキッズまちゼミを同時開催するなど、積極的な取組がなされている。</p> <p>・市としては、受講者募集パンフレットを広報紙とともに全戸配布することにより事業協力を行っている。</p>	主催者は、今後も継続実施の意向あり。	商工観光課
2	地域産業の成長を通じた雇用力の拡大		<p>各種経営支援制度等の普及・啓発</p> <p>①自治振興金融保証料補給金交付事業 ②自治金融制度利子補給金交付事業 ③各種経営支援制度等の普及・啓発</p>	<p>指標：補給件数 目標値：H26～28の平均 実績値：H29 ①80.4% ②81.8%</p>	<p>①融資を受けた中小企業者が負担する信用保証料の全額を補助する。</p> <p>②融資を受けた中小企業者が負担する利子の一部を補助する。</p> <p>③国・県のパンフレット設置や商工会議所等への情報提供を行う。</p>	<p>融資を受けた中小企業者が負担する信用保証料及び利子の補給制度を活用した支援を推進するとともに、国・県の各種経営支援制度等についてもパンフレットの設置や商工会議所等への情報提供により制度の普及・啓発に努めている。</p>	国の緊急保証制度等、他の融資制度へ利用が分散しているが、商工会議所等と連携しながら、保証料や利子補給のある当事業の優位性のPRを図りたい。	商工観光課
3	地域産業の成長を通じた雇用力の拡大		<p>商工会議所・金融機関と連携した販路開拓支援・経営指導の運営支援</p> <p>①土浦商工会議所事業補助事業 ②土浦市新治商工会事業補助事業</p>	<p>指標：会員数 目標値：市内総事業者数 実績値：H29の会員数 ①41.8% ②5.9%</p>	<p>①商工業者の総合的な改善・発達を図ることにより地域経済の発展に寄与するため、土浦商工会議所の実施する事業に対し補助金を交付する。</p> <p>②商工業者の総合的な改善・発達を図ることにより地域経済の発展に寄与するため、土浦市新治商工会の実施する事業に対し補助金を交付する。</p>	<p>土浦商工会議所及び土浦市新治商工会が中小企業者に行っている経営改善普及事業等に対し、市として事業補助を行っている。</p>	今後も土浦商工会議所及び土浦市新治商工会に対し事業補助を行うことにより、本市商工業の振興を図るとともに、関係団体等との連携を深めながら地域経済の発展に資する事業等を推進する。	商工観光課
4	地域商業機能の維持・強化による多様な就労機会の提供		<p>プレミアム付商品券事業</p> <p>プレミアム付商品券補助事業</p>	<p>指標：当事業加盟店舗数 目標値：H26商業統計調査における商店数 実績値：H29 39.3%</p>	<p>プレミアム付商品券に対して事業補助を行うことにより、市内における個人消費を喚起するとともに本市商業の振興と活性化を図る。</p>	<p>個人消費の喚起や消費者の市外への流出防止等、一定の成果が得られた。</p> <p>H24実施の補助金等検討委員会において、「事業規模が膨らみ過ぎ」「終期を定めるべき」との意見があったこともあり、H30から補助を廃止している。</p>	補助廃止とともに事業廃止となったが、消費者ニーズの高い事業である。	商工観光課
5	地域商業機能の維持・強化による多様な就労機会の提供		<p>まちづくり活性化バス運行事業</p> <p>まちづくり活性化バス運行支援事業</p>	<p>指標：運賃収入・広告収入額（千円） 目標値：H27～29補助金額 平均 実績値：H29 88.5%</p>	<p>まちづくり活性化バス運行事業に対して事業補助を行うことにより、中心市街地への集客力及び来街機能を向上させ中心市街地の活性化を図る。</p>	<p>中心市街地への集客力及び来街機能を向上させることによる中心市街地の活性化を目指している。</p>	市補助金に依存することなく、運賃収入・広告収入による事業運営を目指す。	商工観光課
6	生産力の維持・拡大に向けた高齢者の就業促進		<p>高齢者の再雇用を促進するための仕組みづくりの検討</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業</p>	<p>指標：介護予防・生活支援サービスの利用者数（人） 目標値：第7次介護保険事業計画で計上した数値 実績値：H29 1.3%</p>	<p>シルバー人材センターに委託する家事援助サービス事業</p>	<p>平成29年度新規事業。開始年度の実績は、利用者1名となっており、平成29年8月からのサービス開始となっている。</p>	新しい制度の浸透が課題。利用者には専門的なサービスを受けたいということから既存の介護サービスを利用する傾向が見られる。また、ヘルパーとのなじみの関係ができていないことから既存サービス利用者からの切り替えが進まない。女性利用者に対する女性会員が少ない状況、ニーズとのマッチングができないなど組織的な課題の解決も必要。	高齢福祉課

No.	施策方針	施策方針 事業名		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は 事業主体
7	生産力の維持・拡大に向けた高齢者の就業促進	シルバー人材センター事業の活性化 シニアセミナー		指標：中心市街地空き店舗数(件) 目標値：市中心市街地活性化基本計画値 実績値：H29 64.9%	本市を拠点とした起業を考えている概ね50歳以上の者を対象に当事業を実施することにより、中心市街地の空き店舗等への開業を促進するとともに、新規創業者の育成を図る。	H28 シニアセミナー(参加者35名) 飲食店開業セミナー(参加者17名) 女性起業セミナー(参加者20名) H29 飲食店開業セミナー(参加者10名)	今後も当事業を継続し、中心市街地開業支援事業を活用しながら、空き店舗への開業を促進するとともに、新規創業者の育成を図りたい。	商工観光課
基本施策		基本施策②		交流人口の拡大による地域経済の活性化				
8	個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大	水郷筑波サイクリング環境整備(県連携) 水郷筑波サイクリング環境整備事業		指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活かした、新たなサイクリング周遊観光事業の実施。	日帰り、宿泊型サイクリングツアー、サイクルーズ等を実施し、サイクリングを活かした観光事業の展開を図っている	広域的な事業展開、また、市内への回遊性を持たせた事業を実施し、魅力あるサイクリング事業を展開していく。	商工観光課
8	個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大	水郷筑波サイクリング環境整備(県連携) 水郷筑波サイクリング環境整備事業		つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数、りんりんロード自転車利用者消費金額、拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数 実績値：H29 100%	サイクリングコース路面表示設置	国の地方創生関係交付金を受けて、平成29年度に整備が完了。	今後は、サイクリング施策の動向により拡充等を検討する。	道路課
8	個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大	水郷筑波サイクリング環境整備(県連携) ①土浦駅東口サイクルステーションの設置 ②川口二丁目暫定広場サイクリングコース整備工事 ③土浦駅東口案内看板の設置		レンタサイクル利用者数、つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数、りんりんロード自転車利用者消費金額、拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数 実績値：H29 100%	サイクリングに係るハード事業の整備	国の地方創生関係交付金を受けて、平成29年度に整備が完了。	今後は、サイクリング施策の動向により拡充等を検討する。	公園街路課
9	個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大	ジオパーク関連事業 ジオパーク推進事業		指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	ジオパークを活かした観光の振興(環境整備、普及・啓発、ツアー等)	平成28年9月 日本ジオパークに認定 平成29年 筑波山地域ジオパークパネル展、パブリックビューイング事業(ジオパーク応援映画上映)、ジオ看板の設置等	筑波山地域ジオパーク推進協議会と連携して、筑波山地域ジオパークの環境整備を進めるとともに、ジオパークの周知と認知度の向上を図る。また、教育分野との環境保全分野との連携を進める。	商工観光課
10	個々の観光・歴史・交流資源の魅力向上による交流人口の拡大	霞ヶ浦観光賑わい創出 霞ヶ浦観光にぎわい事業		指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	霞ヶ浦総合公園のオランダ型風車等へのイルミネーション装飾	水郷桜イルミネーション推進委員会が行う事業に合わせイルミネーションを装飾することにより、冬のにぎわいの創出と霞ヶ浦の魅力化、水辺の交流空間づくりを推進した。 平成27年度 147,560人 平成28年度 146,514人 平成29年度 190,604人	LED球の劣化が見られ、維持するための経費が多く必要となっている。観光基本計画に位置づけられている事業であり、今後も更なる霞ヶ浦の魅力化や水辺の交流空間づくり及び賑わいの創出に必要な事業であるため、継続して支援を行っていく。	商工観光課
11	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	花火大会事業 花火大会事業		指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	競技花火(スターマイン、10号玉、創造)及び余興花火の打ち上げ	毎年10月第1土曜日開催 打ち上げ数:2万発 観客数:約75万人	打現場周辺の都市化の進行により打ち上げの環境は厳しくなっているため、場所確保のため、将来的な開催場所の移転について検討が必要となっている。 また、自主財源の増加のため新たなスポンサーの収入を獲得を目指していく。	商工観光課

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
12	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	食・農関連イベント（食のまちづくり、そばまつり等）	土浦カレーフェスティバル	指標：来場者数（人） 目標値：補助金交付の目的 実績値：H29 87.5%	「食」の歴史・文化を生かした「つちうらカレー物語」の普及・拡大を図ることを目的とし、市内のカレー事業者をはじめ関係市町村や団体、市民が一堂に会する「土浦カレーフェスティバル」を開催する。	H29「第14回土浦カレーフェスティバル」（於：川口運動公園） 11月18・19日開催 出店：71店 (H28：77店 H27：76店) *平成29年度から土浦市産業祭と同時開催	一過性のイベントとならないよう、「カレーのまち土浦」としての魅力度アップを図るため、年間を通して誘客できる取り組みを検討する。	商工観光課
12	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	食・農関連イベント（食のまちづくり、そばまつり等）	そばまつり開催事業	なし。	土浦産常陸そば振興にむけた試食販売等	平成27年度来場者 3,000名 平成28年度来場者 2,300名 土浦で生産された質のよい常陸秋そばを使用したそばやそば創作料理の試食販売を通して、農産物のPR、特産化を図った。	平成29年度より、一財）土浦市農業公社の小町ふれあいまつりの一環としてそば試食販売を行うこととした。	農林水産課
13	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	まちなかイベント（シャッターアート、ジャズフェスティバル、まちなか元気市開催、パブリックビューイング等）	中心市街地商店街シャッターアート事業	指標：中心市街地商店街歩行者通行量（人） 目標値：中心市街地活性化基本計画上の値 実績値：H29 78.8%	中心市街地商店街のシャッターに、地元学生等の協力により絵を描いてもらい、まちなかに彩りと賑わいを創出する。	H28 【制作場所】大和町7-19 【製作者】土浦第三高等学校 美術部 H29 【制作場所】中央一丁目13-55 【製作者】常総学院高等学校 美術部	一過性の取り組みとならないよう毎年継続的に実施する。	商工観光課
13	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	まちなかイベント（シャッターアート、ジャズフェスティバル、まちなか元気市開催、パブリックビューイング等）	サウンド蔵つちうらムーンライトコンサート	指標：来場者数（人） 目標値：600 実績値：H28 75%	中心市街地の商店が連携して、都市空間等を活用し音楽イベントを実施することにより、中心市街地の賑わい創出と商店街の活性化を図る。	当事業は、平成7年度からサウンド蔵つちうら実行委員会の主催により実施されているが、20年以上継続的に実施され、協賛金や出店料等による補助金に依存しない持続可能な運営体制の構築が求められることから、H29より補助金を廃止している。	H29コンサート実施後、サウンド蔵つちうら実行委員会から補助金交付の復活について、市へ要望書が提出されている。	商工観光課
13	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	まちなかイベント（シャッターアート、ジャズフェスティバル、まちなか元気市開催、パブリックビューイング等）	まちなか元気市開催事業（ランナーズヴィレッジ）	指標：来場者数（人） 目標値：30,000 実績値：H29 83.3%	中心市街地のまちなか空間を利用し、商業者・農業者・関係団体等と市民の協働により地産地消や食のまちづくりの紹介等を行い、中心市街地の活性化・賑わいの創出を図る。	当事業は、平成20年度から市・商工会議所・まちづくり活性化土浦、3者の輪番主催にて開催しているが、平成29年度からは市主催のランナーズヴィレッジのみの開催となっている。	商店会や市民団体等が主体となって事業展開を行えるような体制の構築。	商工観光課
13	各種イベントの継続的な実施による来訪のきっかけづくり	まちなかイベント（シャッターアート、ジャズフェスティバル、まちなか元気市開催、パブリックビューイング等）	中心市街地パブリックビューイング	指標：来場者数（人） 目標値：100 実績値：H29 50.0%	うらら広場及び市民ラウンジにて、大型スクリーンとプロジェクターを活用し、パブリックビューイングを実施することにより、賑わい空間を創出し中心市街地の活性化を図る。	・高校野球や大相撲中継の放映 ・土浦らしさをイメージしたオリジナル映像の上映 ・過去の名作映画、市内出身有名人が出演し、又は市内各所で撮影された映画、家族や親子向けアニメ映画の上映	来場者の増加へ向けた方策、今後の事業運営方法。	商工観光課
14	情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致	観光情報発信の拡充	観光情報発信事業	指標：入込観光客数（人） 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	観光情報発信の基礎である「遊覧都市つちうら」の作成、発行	「遊覧都市つちうら」の発行及び配布 日本語版、英語版、韓国語版、中国語版を作成し、年間平均15,000部程度を配布 平成28年度 「遊覧都市つちうら」31,500部作成	新たな観光資源である、サイクリング情報やジオパーク関連の情報、新たな施設である、アルカス土浦やプレイ・アトレの情報などを取り入れたガイドマップを作成する。	商工観光課
15	情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致	土浦フィルムコミッション事業	土浦フィルムコミッション事業	なし。	映画、ドラマ等のロケ地を提供することにより、土浦の認知度を高め、観光客の誘致を図る。	ロケ隊による直接経済効果、ロケ隊消費額の経済波及効果で実績を上げている。	今後も、フィルムコミッションの周知及びロケツーリズムの推進を図る。	広報広聴課

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体	
		事業名							
16	情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致	まちなか交流ステーション事業	まちなか交流ステーション事業	指標：利用者数(人) 目標値：10,000 実績値：H29 84.3%	市民の憩いの場・交流の場となる「まちなか交流ステーションほっとOne」を整備し、インターネットサテライトスタジオから観光・まちなか情報を発信することにより、賑わい空間を創出し中心市街地の活性化を図る。	平成22年度 「SOHOつちうら」を廃止し、「まちなか交流ステーションほっとOne」をオープン 平成30年度～ 「まちなか交流ステーションほっとOne」をリニューアルし、施設管理運営業務委託を商工会議所からザ・モール505商店会へ変更している。	新たな情報発信のツールとして、インターネットサテライトスタジオを活用した情報発信の充実を図る。	商工観光課	
17	情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致	きらら館の新庁舎内への移転	きらら館移転整備事業	指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	観光物産館「きらら館」を市役所新庁舎内に移転し、各種観光情報発信など充実を図ります。	土浦駅東口にある観光物産館「きらら館」を市役所新庁舎内に移転し、本市の観光土産品や各種観光情報発信など観光拠点の機能の充実を図った施設を整備した。	今後も、観光拠点として機能の充実を図る。	商工観光課	
18	情報発信機能の強化による認知度向上・来訪誘致	花火大会インバウンド戦略(外国人向けPR強化)の検討	花火大会事業	指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	競技花火(スターマイン、10号玉、創造)及び余興花火の打ち上げ	市のホームページ上にて、花火大会を紹介する英語版ページの作成。また、英語版プログラム(簡易版)を作成し、外国人観覧者への対応を図っている。	今後も外国人旅行者への対応の充実を図る。	商工観光課	
19	効果的・効率的な施策展開のための観光プロデュース組織の確立	観光戦略推進会議の運営	土浦市観光戦略推進会議運営事業	指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	観光基本計画の目標の実現に向け、計画的な組織運営を行う。	平成21年3月 本市の観光施策の指針となる「土浦市観光基本計画」を策定 平成26年3月 「土浦市観光基本計画」中間見直し 平成30年度 「土浦市第2次観光基本計画」策定中	本市を取り巻く環境の変化、多様化する人々の価値観に対応するため、新たな観光基本計画を策定し、より魅力的な観光地づくりを推進することで、地域経済の活性化を図る。	商工観光課	
20	効果的・効率的な施策展開のための観光プロデュース組織の確立	新たな観光振興組織の検討	土浦市観光戦略推進会議運営事業	指標：入込観光客数(人) 目標値：H40 1,650,000 実績値：H29 96.7%	観光基本計画の目標の実現に向け、計画的な組織運営を行う。	平成21年3月 本市の観光施策の指針となる「土浦市観光基本計画」を策定 平成26年3月 「土浦市観光基本計画」中間見直し 平成30年度 「土浦市第2次観光基本計画」策定中	本市を取り巻く環境の変化、多様化する人々の価値観に対応するため、新たな観光基本計画を策定する中で、計画の実現に向け、事業を推進する体制の整備を検討する。	商工観光課	
基本施策		基本施策③		新たな就労機会の創造・提供					
21	企業誘致や求人・求職マッチングによる新しい就労機会の提供	企業誘致事業(企業立地奨励制度運用、各種PR等)		企業立地促進奨励金制度	指標：①分譲中区画の販売数(区画) ②製造品出荷額(億円) 目標値：①おおつ野ヒルズの分譲中区画の完売 ②工業統計調査結果の1%増加額 実績値：①H29 ②H29 ①0.0% ②95.2%	前年度納付された固定資産税及び都市計画税相当額を奨励金として交付する「企業立地促進奨励金制度」を広くPRすることにより、市内工業団地等での新規立地企業の積極的な誘致を図る。	・奨励金額 固定資産税及び都市計画税相当額(土地、家屋、償却資産) ・適用区域 市内工業団地(東筑波新治工業団地、テクノパーク土浦北、おおつのヒルズ、神立工業団地)、市街化区域(インターチェンジ周辺の指定路線区域を含む。) ・交付期間 操業開始後3年間	PR方法の検討や産業用地の不足に伴う対象区域拡大の検討	商工観光課
22	企業誘致や求人・求職マッチングによる新しい就労機会の提供	U・Iターン就労促進事業の検討		未実施			U・Iターン就労促進事業についての検討は実施していないが、インターンシップ制度を活用した学生の受け入れを積極的に行っている。	商工観光課	

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
23	創業・新事業の創出やICT技術等の活用を通じた新たな就労機会の創造	創業支援融資信用保証料補助事業等の検討	①自治振興金融保証料補給金 ②自治振興金融利子補給金	指標：①保証料補給制度利用件数（件） ②利子補給制度利用件数（件） 目標値：H26～H28平均値 実績値：H29 ①80.4% ②81.8%	茨城県信用保証協会の債務保証を受け、指定金融機関から事業資金の融資を受けた中小企業者が負担する保証料及び利子について補給する。	保証料補給制度利用件数 H28:343件, H29:325件 利子補給制度利用件数 H28:310件, H29:275件	国の緊急保証制度等、他の融資制度へ利用が分散しているが、商工会議所や商工会と連携しながら当制度のPRを図りたい。	商工観光課
24	創業・新事業の創出やICT技術等の活用を通じた新たな就労機会の創造	中心市街地新規出店者育成支援事業の検討	中心市街地新規出店者育成支援事業	指標：中心市街地空き店舗数（件） 目標値：市中心市街地活性化基本計画値 実績値：H29 64.9%	中心市街地に開業しようとする者を対象に起業セミナーを実施することにより、市民や事業者等の起業機会を創出するとともに、まちで働く人や活動する人を増やし、中心市街地の活性化を図る。	平成28年度 飲食店開業セミナー：参加者17名 シニアセミナー：参加者35名 女性起業セミナー：参加者20名 平成29年度 飲食店開業セミナー：参加者10名	商工会議所や商工会と連携しながら当事業のPRを図ることにより、中心市街地への開業誘導を図る。	商工観光課
25	創業・新事業の創出やICT技術等の活用を通じた新たな就労機会の創造	テレワークを活用した雇用機会の創出支援の検討	未実施					
26	農業の自立・高付加価値化による雇用力の拡大	担い手確保・農地集積事業	担い手確保及び農地集積化事業	なし。	・人・農地プラン作成 ・新規就農者支援 ・農地中間管理制度による農地集積 ・荒廃農地利活用促進	・農業次世代人材投資資金交付者数 H27:半期分5名, 全期分1名 H28:半期分4名, 全期分8名 H29:半期分1名, 全期分8名 ・農地中間管理制度による農地集積面積 H27:3,706a , H28:5,300a , H29:1,970a	・人・農地プラン見直しのため地区座談会等を開催し、地域の農産物の振興と農地の有効活用を促進していく。 ・農業次世代人材投資資金を活用し、新規就農者の初期の負担軽減を図り、経営安定に向けた営農指導を行う。 ・地域集積協力金等の支援金制度が平成30年度終了のため、今後は農地の面的集約に向けた話し合いを促進していく。 ・荒廃農地解消のため、荒廃農地等利活用促進交付金を活用し、農業者が再生利用するための取組を支援する。	農林水産課
27	農業の自立・高付加価値化による雇用力の拡大	農産物地域特産化事業	①農産物地域特産化事業 ②土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	指標：ブランド農産物認証件数 目標値：25 実績値：H29 12%	①土浦市産の農産物の「ブランド化」の取り組み。 ②農林水産物及び加工品のブランド化、都市と農村の交流、交流拠点の利活用	①農産物地域特産化事業 平成28年度 ・「土浦ブランドアッププロジェクト推進事業」に事業を統合し継続 ②土浦ブランドアッププロジェクト 平成28年度 ・協議会設立（H28.12.2） ・基本構想の策定 平成29年度 ・基本構想に基づく方策の試行・試作、土浦ブランドロゴマーク策定 ・第1期土浦ブランド認定（18品目）	・多種多様な農産物の振興、水産資源の利活用、知名度を持った加工品の創作 ・「土浦ブランド」を活用し農林水産業を維持・発展させる新たな活性化と収益方法の確立 ・「土浦ブランド」の認定：制度の継続 ・「土浦ブランド」のPR：土浦ブランドマルシェ（仮称）による浸透及び市外へのPR ・「土浦ブランド」の販売：ブランド品等の販売手法の検討及び実施	農林水産課
28	農業の自立・高付加価値化による雇用力の拡大	アンテナショップ（いばらきマルシェ等）の有効活用	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	指標：ブランド農産物認証件数 目標値：25 実績値：H29 12%	農林水産物及び加工品のブランド化、都市と農村の交流、交流拠点の利活用	・加工品の開発 平成28年度 4品, 平成29年度 10品 ・加工品の試験販売（H29年度） ①キッチンカーを導入し、開発した加工品のうち 5品を販売 ②JA土浦の農産物及び加工品の販売 ③購入者に対するアンケート調査の実施	・土浦を表現できる魅力的な加工品の開発 ・加工品等の販売手法の検討及び実施	農林水産課

No.	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体	
	戦略分野	戦略分野Ⅱ	施策方針 事業名					
	戦略分野	戦略分野Ⅱ	生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造					
	基本施策	基本施策①	都心にはないゆとりある環境の創造					
29	健康暮らし・田舎暮らしの創造	水郷筑波サイクリング環境整備（県連携）【再掲】	・りんりんロード、乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数（目標値：H32年度）	①サイクリングイベント実施 ②茨城県と本市を含む周辺7市の連携によるレンタル事業、（仮称）つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会参加負担金、サイクリングマップ及びアプリケーション作成	県・周辺自治体と連携した広域レンタサイクルの実施、自転車を活用した観光ツアーの実施、他各種イベント等により本市の自転車環境に関する魅力発信を行ってきたことにより、成果指標であるりんりんロード利用者数、利用者消費金額も着実に増加傾向を示している。	今後のりんりんロードを活用した消費拡大策が今後の主な課題となってくる。課題点については、県、本市を含むりんりんロード沿線自治体、関連団体、民間企業と連携し、りんりんロードのPR方法等について平成30年度立ち上げ予定の推進協議会にて、情報の共有化を図り、具体的施策について協議し、協議内容に沿って事業を推進していく。	政策企画課	
		①霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業 ②りんりんロード利活用推進事業	・りんりんロード自転車利用者消費金額（目標値：H32年度）					
30	健康暮らし・田舎暮らしの創造	耕作放棄地等を活用した市民農園の拡大	指標：市民農園利用区画数 目標値：250 実績値：H29 92.4%	市民農園の管理運営 ※市民農園運営協議会予算：農園利用料収入。市負担無し。	中村西根については、有機栽培による農園利用を基本としており、有機栽培に関心の高い利用者が、技術の向上に取り組んでいる。市では、年2回程度の栽培講習会実施などにより、環境にやさしい農業の推進を図っている。他の農園でも利用者同士のコミュニケーションが生まれるなど、田舎暮らしのよさを感じられる場となっている。	農園の地権者へ土地賃借代金を支払うにあたって、利用者が少なくなると事業経費が不足する事態となる。また、貸し出し空き区画が多くなると、雑草が繁茂し利用に支障を来すこととなるため、市で草刈等を行う必要が出てくる。これらの状況を避けるため、効果的な利用募集方法を検討し、空き区画の解消に努める。	農林水産課	
		都市と農村の交流事業						
31	「ゆとり」のある快適な都市環境の創出	かわまちづくり事業	指標：土浦港周辺の歩行者交通量 目標値：2,230 実績値：なし	まちと水辺が融合した魅力ある空間の形成	桜川への遊歩道整備、ベンチ設置、距離標設置などにより、ジョギングやウォーキングなどの利用者が見られるようになり、中心市街地に近接した憩いの空間、スポーツ・健康づくりの場が形成された。	かわまちづくり計画において川口二丁目地区拠点整備として位置付けている土浦港周辺広域交流拠点について、市が北側の約1.2haを先行整備しているところであるが、今後は、残されたエリアについて公共と民間の連携により、市民に広く開放されるとともに、市外からの観光客が訪れる魅力ある空間の形成を目指す。	都市計画課	
		かわまちづくり事業						
32	「ゆとり」のある快適な都市環境の創出	都市公園整備事業	指標：市民一人当たりの公園面積（㎡） 目標値：7 実績値：6 85.7%	公園・緑地の整備及び管理	なし。	（仮称）赤池公園等を始めとする公園整備計画実施について協議・検討を重ね、緑化率の向上に努めたい。 都市公園の整備・充実を図るとともに、霞ヶ浦湖岸、桜川沿いなどのまとまりのある緑地や本市の特色である水辺環境を活かした公園・緑地の整備、維持管理に努める。	公園街路課	
		都市公園整備事業						
33	「ゆとり」のある快適な都市環境の創出	霞ヶ浦総合公園整備事業	指標：市民一人当たりの公園面積（㎡） 目標値：7 実績値：6 85.7%	公園・緑地の整備及び管理	なし。	利用頻度の高さ及び施設の老朽化等により改修が必要な箇所が増加している。 霞ヶ浦湖岸など本市の特色である水辺環境を活かした公園の整備、維持管理に努める。	公園街路課	
		霞ヶ浦総合公園整備事業						
34	「ゆとり」のある快適な都市環境の創出	都市景観整備事業	指標：景観行政への満足度 目標値：26% 実績値：なし	①歴史的町並み景観形成事業（団体補助） ②景観審議会、景観計画改訂、ワークショップ開催 ③ワークショップ開催、基本計画策定、実施計画策定 ④公共サイン整備ガイドラインに基づいたサイン整備	H24.4 景観条例の全面施行、届出制度の開始、景観まちづくり事業補助開始（景観まちづくり団体の育成と支援）育成と支援を行う。 H25 公共施設景観計画ガイドライン、公共サイン整備ガイドラインの策定、土浦駅西口地区における公共サインの整備（パイロット事業） H28 景観重要公共施設（景観重要道路）の指定、都心部回遊ネットワーク形成基本計画策定	・建築士会に続く、新たな景観まちづくり団体の認定を進める必要がある。 ・景観計画について、現状の検証を景観計画に反映させていくため、見直しを検討する必要がある。 ・国が進める無電柱化を含め、美装化を目指す路線について検討を進め、まちなかの回遊性を高めにぎわい創出につなげていく必要がある。 ・公共サイン整備ガイドラインに基づいた、既存サインの更新について検討を進める。	都市計画課	
		①歴史的町並み景観形成事業 ②景観計画誘導事業 ③都心部回遊ネットワーク整備事業（歴史の小径） ④公共サイン整備事業						

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
35	多様な「学び」による心のゆとりづくり	土浦駅前北地区市街地再開発事業（図書館・ギャラリー等の整備）	①新図書館整備事業 ②美術品展示室整備事業 ③土浦駅前北地区市街地再開発事業	①指標：図書館の利用者数（人） 目標値：400,000 実績値：H29 52.3% ②市民ギャラリーの利用者数（人） 目標値：32,000 実績値：H29 78.1%	①新図書館の設計、工事及び備品購入 ②美術本展示室の設計、工事及び備品購入 ③事業番号95と同様	平成29年11月の図書館、市民ギャラリーの開館以降、施設全体のオープニングイベントを2ヶ月間に亘り開催した。オープニングイベント後も、図書館における快適な読書空間の提供や健康講座、トークライブ等の開催、市民ギャラリーにおける収蔵品展の開催や個展グループ展などへの貸し出しにより、成果指標である図書館、市民ギャラリーの利用者数も着実に増加しており、目標値の達成が見込まれる。	現在の利用者数を今後、維持・拡大していくための取組が重要である。図書館では、読書活動支援と併せて、市民の様々な課題解決を支援するサービスを関係機関や民間企業等と連携を図り展開していく。市民ギャラリーでは、魅力ある企画展の開催に加えて、より多くの市民に利用してもらえるようPRに努めていく。また、両施設が連携した事業を開催することで、新たな来館者を生み出し、中心市街地のにぎわいの創出を推進していく。	文化生涯学習課
36	多様な「学び」による心のゆとりづくり	土浦新能開催事業	土浦新能開催事業	なし。	土浦新能の開催に係る事業補助	土浦城址という本市固有の文化資源を活かしたまちづくりの一環として、20年以上にわたり継続している。SS席の新規設置、座席数の増、鑑賞券の値上等の実施、及び市民参加による土浦各流合同謡と仕舞の会主催「21世紀を担う土浦能楽大会」、市内公民館のチャレンジクラブ児童対象のワークショップ、日本を代表する能楽師の先生による「能楽ワークショップ」（能についてのお話、装束・能面付の体験）の実施等、魅力ある事業を行っている。	平成31年度は市民会館の改修工事に伴い、雨天時の会場の確保が難しいため休止となる。平成32年度以降は、事業を再開する予定だが、市補助金を得て実施していることから、収入の増加が課題となっている。よって、協賛金収入の増額や新規企業からの協賛金を確保していくことを検討し、これまで以上にメディアを利用した広報活動を行って入場者数を増やし、収入の増加を図っていきながら、市民による「土浦新能倶楽部」の諸活動を支援することにより、公と民が協力する事業を推進していく。	文化生涯学習課
37	多様な「学び」による心のゆとりづくり	市民演劇オペラ開催事業	市民演劇オペラ開催事業	なし。	市民演劇オペラの開催に係る事業補助	オペラ「小町百年の恋」は平成20年の初演以来、茨城県内はもとより、東京公演も含めて計9回の再演を積み重ねており、創作オペラとしては全国的にも他に類を見ないほど地域に密着した人気の高いオペラとしてその評価を高めてきた。特に平成25年・26年・27年と連続して本市において公演を行った。	市民演劇オペラ開催事業においては、これまで、開催に係る事業費の一部を補助してきたものであるが、一定の成果が得られたこともあり、終了している。	文化生涯学習課
38	多様な「学び」による心のゆとりづくり	博物館・上高津ふるさと公園等での各種企画展開催	①重要資料公開推進事業 ②特別展・企画展事業 ③教育普及事業	①指標：博物館入館者数（人） 目標値：29,100 実績値：27,946 96% ②指標：上高津貝塚ふるさと歴史の広場入場者数（人） 目標値：29,100 実績値：29,955 103%	①博物館の特別展・テーマ展・季節展示等の開催 ②上高津貝塚の特別展（H27）・企画展（H28・29）の開催の開催 ③テーマ展、夏休みファミリーミュージアム等の開催	市立博物館は、土浦市域の歴史的な特徴を分かりやすく展示、紹介している。「公開承認施設」（文化庁の認定、県内3施設、全国110施設）として、重要文化財の公開にふさわしい施設である特性を活かし、特別展、テーマ展等、充実した展覧会を開催してきた。上高津貝塚ふるさと歴史の広場は、国指定史跡上高津貝塚の展示・紹介のほか、武者塚古墳など市内の遺跡から発見された考古資料を、特別展や企画展等で紹介した。	博物館では、平成30年度から31年度にまたがる、第40回特別展として、平成27年度から調査を開始した市民の記憶をテーマとし、調査の成果を広く市民に公開する。平成32年（2020）に市制施行80周年を迎えることから、それを見据えた事業を計画していく。上高津貝塚ふるさと歴史の広場では、貝塚研究の情報発信や、発掘調査の成果を基に、考古資料から見た土浦の歴史を紹介していく。	文化生涯学習課
基本施策		基本施策②		市民の「理想のまち」の実現				
39	地域内のモビリティの向上	地域公共交通の総合的な確保・維持・改善策の立案		指標：常磐線1日あたり平均乗車人数（人）〔市内3駅の合計〕 目標値：30,000 実績値：29,642 98.8% 指標：市内路線バスなどの年間乗客人員（人） 目標値：4,365,012 実績値：4,388,850 100.5%	①本社、水戸支社への要望活動、利用促進・PR活動など ②デマンド型交通のあり方調査業務委託 ③地域公共交通網形成計画策定調査業務委託、地域公共交通網形成計画策定業務委託 ④バス運行対策費市負担金、霞ヶ浦広域バス運行対策費補助金など ⑤ホームページ維持・修正、ガイドブック印刷 ⑥公共交通活性化協議会運営費	平成27年3月に常磐線の東京駅・品川駅への乗り入れの実現、平成29年10月に土浦方面からの朝通勤時間帯等の東京駅・品川駅への乗り入れの実現。平成29年3月に「地域公共交通網形成計画」を策定し、まちづくりとの連携を図りながら、各公共交通交通が相互に補完し合うネットワークの再構築し、持続可能な公共交通交通網の形成を推進するため、マイ時刻表作成サービスやバスの乗り方教室などの各種施策を実施している。	常磐線についてはJR東日本(株)への要望活動、常磐線利用促進に関する啓発活動などを継続的に実施する。バスについては公共交通の利用促進、効率的な公共交通網の形成、持続可能な公共交通の実現、公共交通不便地域の解消、バス路線の維持、将来的な人口集積地や高齢者が増加する地域への対応の課題について、「地域公共交通網形成計画」に基づく施策の推進し誰もが利用しやすい持続可能な公共交通網の実現を図る。	都市計画課



No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
40	地域内のモビリティの向上	まちづくり活性化バス運行支援・利用促進						
		事業番号5と同様						
41	地域内のモビリティの向上	自転車交通ネットワーク整備						
		未実施						
42	日常生活の利便性の向上	中心市街地開業支援事業【再掲】						
		中心市街地開業支援事業	指標：中心市街地空き店舗数（件） 目標値：目標値：市中心市街地活性化基本計画値 実績値：H29 64.9%	商業機能やオフィス等の誘導を行うなど、新規開業者への支援制度を設け運用することにより、中心市街地の商業・業務機能の立地誘導を促進し、まちなかの魅力向上を図り、賑わいの再生と昼間人口の増加を目指す。	・H26（10月～）：6件 （商業系3件、オフィス系3件） ・H27：9件 （商業系4件、オフィス系5件） ・H28：5件 （商業系2件、オフィス系3件） ・H29：8件 （商業系7件、オフィス系1件）	・補助要件の1つである昼時間の営業（9時から18時までの間におおむね6時間以上営業すること）が困難であり、飲食店事業者は補助申請を諦めることが多い。 ・事業者が破産してしまった場合には、補助金返還が困難となる。 ・家賃補助以外に開業準備に必要な改装費等への補助の検討が必要。	商工観光課	
43	日常生活の利便性の向上	中心市街地新規出店者育成支援事業の検討【再掲】						
		事業番号24と同様						
44	日常生活の利便性の向上	プレミアム付商品券事業【再掲】						
		事業番号4と同様						
45	安全な暮らしの実現	LED防犯灯設置補助						
		防犯対策事業	指標：LED防犯灯設置基数（基） 目標値：市内全町内に設置してある防犯灯の全灯LED化 実績値：10,331 71%	防犯灯設置等補助事業	平成26年度よりLED防犯灯に対する補助金上限額の増額をするなど、防犯灯のLED化を押し進め、町内会からの設置及び交換要望も増加し、LED化率は平成30年3月末で70.6%に達している。 市が負担している防犯灯電気料の補助金額も年々減少している。	LED防犯灯の耐用年数は10年と言われており、LED防犯灯を補助対象とした平成26年度から10年経過した平成36年度以降は、交換や修繕等による維持管理の申請が増加すると予想される。（平成26年度末LED防犯灯数：2,609基） 全額負担している市町村もあることや、今後の器具の値段の変動等により、補助単価の見直しも検討が必要。	生活安全課	
46	安全な暮らしの実現	放置自転車対策強化						
		自転車対策事業	指標：放置自転車撤去台数（台） 目標値：250 実績値：371 67%	放置自転車の撤去及び管理等	自転車等放置禁止区域内の放置自転車等に対し、注意喚起警告札の貼付けや、駅周辺での朝の立哨指導による声掛け等の実施により、放置自転車の撤去台数は平成16年度の1,405台をピークとして年々減少傾向にある。	JR荒川沖駅周辺の自転車等放置禁止区域整備。	生活安全課	
47	安全な暮らしの実現	空き家の適正管理						
		①空き家等調査関連事業 ②空き家等予防対策事業 ③空き家等解消対策事業 ④土浦市空き家等対策協議会の運営	①指標：特定空き家数 目標値：なし 実績値：0 ②指標：空き家等数 目標値：なし 実績値：840	①現地調査、先進地視察 ②相続人調査委託、相続財産管理人選任制度活用事業 ③代執行による除却費用、応急措置費用 ④協議会報酬	平成29年度 ・土浦市空き家等の適正管理に関する条例を全部改正し、新たに「土浦市空き家等対策の推進に関する条例」を施行（9月） ・土浦市空き家等対策協議会を発足し、対策計画や特定空き家の判定基準を協議した（11月）  平成30年度 ・土浦市空き家等対策計画を策定（4月）	空き家等予防対策として、空き家の発生そのものを抑制することに重点を置き、弁護士や宅建協会などと連携して所有者等に対して空き家に関する総合的な相談を行うことにより、快適な住環境の保全を目指していく。 空き家等解消対策事業として位置づけている代執行に要する費用については、これまで予算計上を行っていないが、今後は執行せざるを得ない状況が出てくる。費用の回収は困難であることが予想され、特に所有者が不明である場合は財産管理制度などを活用して、費用回収に努めることとなる。	生活安全課	
48	地域医療の充実	公的医療機関高度専門医療体制運営支援事業						
		公的医療機関運営支援事業	なし。		市内にある公的医療機関の運営経費に対し助成することにより医療体制を強化する。	市内にある公的医療機関である土浦協同病院に対し、救急医療（小児を含む）・周産期医療・小児医療等に対し特別交付税を活用した運営補助を実施した。 医療体制の充実を図ることができた。	特別交付税制度活用により助成していたが、措置率が10/10ではなく、平成28年度は4/10となり自治体負担が増加した。平成30年度以降にも当該制度内容に変更の可能性がある。	健康増進課

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
49	地域医療の充実	地域医療教育学講座（筑波大学連携）	医療体制強化事業	なし。	地域医療の充実を図るため、医師不足等の医療課題に対する取組みとして、筑波大学へ寄附講座を設置する。	平成24年度から筑波大学へ寄附講座を開設し、霞ヶ浦医療センター内に筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育センター（平成26年度まではステーション）が設置され、実診療を通じた研究が行われている。 これにより、講座開始前と比較して1日あたりの外来患者数も平成29年度平均値が293人から505人へと増加し、市民が安心・安全に暮らせる環境が整いつつある。	特になし。	健康増進課
50	地域医療の充実	第2次健康つちうら21の推進	①第2次健康つちうら21推進事業 ②（仮）第3次健康つちうら21策定事業	なし。	・計画の進行管理と評価 ・健康つちうら21計画推進委員会の開催（1回） ・健康づくりアンケート H30年度 ・計画策定	市の健康課題「2人に1人が運動不足」に対応するため、土浦市運動普及推進員連絡協議会と連携し「土浦元気アップロードまっぴ」を活用したウォーキング大会を市内8か所で開催（現在も継続実施中）。 市の健康課題「5人に1人が肥満」に対応するため、「市民による市民のための健康減量教室」を筑波大学と連携し開催（現在も継続実施中）。	前計画の評価及び市民健康づくりアンケート調査の結果等から、本市の健康及び食育の課題を明らかにする。ライフステージ（性・年代）に合わせた目標を定め、継続的に実践し市民に定着する具体的な施策を検討する。国、県の健康増進及び食育推進の目標等を勘案しつつ、本市の5年後の姿を見据えた新プランを策定する。	健康増進課
基本施策		基本施策③		定住候補者の創造と定住のきっかけづくり				
51	幅広い「地縁」づくり	都市と農村の交流事業（田んぼアート等）	①田んぼアート事業 ②土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	なし。	①農業体験や農村風景は観光資源として活用し、地域の活性化につなげる。 ②農林水産物及び加工品のブランド化、都市と農村の交流、交流拠点の利活用	平成29年度 ・土浦ブランドアッププロジェクト推進事業の「都市と農村の交流」として水田を活用した「ワークショップ」を開催 ・田植え体験会 H29. 6. 10(土)50名参加 ・稲刈り体験会 H29. 11. 4(土)30名参加	・現在は行政が主体として行っている都市と農村の交流事業を個人や団体が開催していくように支援する。 ・水産資源を活用した都市と農村の交流事業を検討する。	農林水産課
52	幅広い「地縁」づくり	戦略的広報・シティプロモーション推進	シティプロモーション推進事業	なし。	・シティプロモーション専用ホームページ及びアプリケーションの維持管理 ・PR協力用ステッカーの作成及び配布 ・新図書館及び市民ギャラリー開館記念事業「駅前ぶらりライブラリ」の実施	平成29年度には、シティプロモーション事業の指令塔となるシティプロモーション室が設置され、土浦市のブランドイメージを確立すべく各種施策が総合的に推進され始め、積極的な魅力情報の発信が展開された。	送り手の発想に立ったサービスや情報発信では魅力が伝わらず理解されにくい。 受け手が見たい情報や聞きたい情報しか届かず、関心のない情報はスルーされる時代となっている。 全市一丸となった協働によるシティプロモーション活動に取り組みながら、我がまち土浦の競争力を強化し存在感のあるまちを目指す。	広報広聴課
53	幅広い「地縁」づくり	卒業生同窓会開催支援（SNS活用等）の検討	土浦市同窓会支援サイトの開設	なし。	土浦市同窓会支援サイトの開設	平成30年3月に、市のホームページにおいて、土浦市同窓会支援サイト「つちかい」を開設した。	・同窓会サイトの登録利用者数の拡大。 ・周知方法の検討。	こども福祉課

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
54	郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり	市史・文化財等の調査（保護）と資料作成・活用		①指標：文化財防火訓練参加小学校数 目標値：19 実績値：19 100% ②資料集・報告書等の刊行数 目標値：10 実績値：H29 50%	①市内公立小学校の文化財防火訓練への参加 ②土浦市史資料集の刊行、民俗調査と報告書の刊行など	文化財防火訓練は、29年度で市内すべての小学校を対象に実施することができた。これまで博物館の開館以来、土浦地域の歴史・文化に関する各種調査を行い、古文書目録や資料集、民俗調査報告書などを継続的に刊行し、地域の歴史・文化資産の蓄積に努めてきた。	文化財防火訓練は、今後も開催場所を検討しながら、市内各小学校の参加を得ながら教育普及事業を推進していく。市史資料集の刊行をはじめ多様で継続性のある事業を展開することで、歴史豊かな地域の特性を明らかにし、歴史・文化資産の蓄積に今後も努める。この貴重な資産が様々な施策を通じてまちづくりなどに供されることで、市民にとって自慢のわが町となる「ふるさと」づくりに結びつくことを目指す。	文化生涯学習課
55	郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり	郷土教育推進事業		①指標：郷土教育実施学校数 目標値：12校 実績値：8校 67% ②指標 中学校 職場体験（2館） 目標値：9名 実績値：9名 100%	①学芸員による市内小中学校・義務教育学校への出前授業 ②博物館・上高津貝塚ふるさと歴史の広場における職場体験	①郷土教育の推進については、各学校の要望（時期・テーマ）をアンケートで聴取し、博物館・考古資料館・文化課学芸員で調整の上、授業に出講した。平成29年度は8校9件、364名の児童に学区の歴史や民俗、文化財などについての授業を行い、実施した学校の教員からは好評をいただいた。 ②中学校職場体験においては、中学校のカリキュラムに含まれているキャリア学習に伴うもので、希望者に学芸員の業務を体験してもらっている。	①郷土教育の重要性を各校に訴え、要望校の数を増加させていくことが重要。前年度、郷土教育を要望した学校は、翌年度にも要望してくれる傾向があるので、継続して実施できるよう働きかけていく。中学校での需要が少ない状況だが、有用性を主張して、実施件数を増やす。 ②中学校職場体験は、中学生に無理なく、安全に体験してもらうことを目指す。	文化生涯学習課
56	郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり	上高津貝塚ふるさと歴史広場の活用【再掲】		①指標：校外学習学校数と人数（人） 目標値：なし 実績値：1,146 ②指標：体験講座参加人数（人） 目標値：なし 実績値：385	①主に小学6年生を対象とした校外学習で、見学や火起こし体験などを行う。 ②縄文土器、勾玉、縄文の布作り、火起こし、体験型イベント「上高津貝塚どきどき体験」などの体験講座や、広場の植物観察会。	6年生を中心とした校外学習では、考古資料館や史跡整備された広場の見学のほか、火起こし体験などを行っている。夏休みには児童向けの展示や体験講座、秋季には、筑波山地域ジオパーク推進協議会の協力を得て、体験型イベント「どきどき体験」を開催している。春季には、縄文の森を復元した広場の植物を紹介する観察会も行っている。親しみやすい講座を通して、郷土土浦への理解が深まっていると思われる。	市内の児童・生徒に対し、郷土土浦への関心や興味が育つよう講座の内容を検討し、更なる充実を図る。	文化生涯学習課
57	郷土の歴史・文化を通じた「ふるさと」づくり	事業者連携によるしごと体験会					事業者連携によるしごと体験会の実施はしていないが、インターンシップ制度を活用した学生の受け入れを積極的に行っている。	商工観光課
58	定住のきっかけづくり	まちなか定住促進事業（賃貸住宅家賃補助、建替え・購入借入金補助）		指標：まちなか定住促進事業（住宅関連助成）利用実績（件） 目標値：120 実績値：111 92.5%	中心市街地の住宅取得のための借入金及び賃貸住宅家賃に対する補助	まちなか住宅建替え・購入借入金補助の利用件数は69世帯（111名）、まちなか賃貸住宅家賃補助の利用件数は42世帯（102名）であり、新たに中心市街地に住む動機付けとなった。	まちなか住宅建替え・購入借入金補助については、単身世帯が多く含まれており、人口増加の面ではやや効果が少なかった。第二期中心市街地活性化基本計画の策定に合わせ、制度を見直し、中心市街地の居住人口増加に資するよう取り組みを進める。	都市計画課
59	定住のきっかけづくり	住宅リフォーム助成		指標：住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合（戸） 目標値：『茨城県社会資本総合整備計画 第Ⅱ期』において目標に掲げる数値 実績値：H29末 35.6%	リフォーム工事に要した費用の一部を助成することで居住環境の維持向上及び地域経済の活性化を図る。	当該事業は平成26年度より実施しているが、広報紙・ホームページでのPRにより、『茨城県社会資本総合整備計画 第Ⅱ期』における目標に掲げる数値に向けて着実に進んでいる。	当該事業は毎年一定額の予算設定ではないため、毎年確実に実施できるかどうかの不確定要素が大きいことが課題である。	住宅営繕課

No.	施策方針	施策方針 事業名		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は 事業主体
		事業名						
60	定住のきっかけづくり	Uターン促進型奨学金制度の検討	未実施				Uターン促進型奨学金制度についての検討は実施していないが、インターンシップ制度を活用した学生の受け入れを積極的に行っている。	商工観光課
戦略分野		戦略分野Ⅲ		結婚・出産・子育ての応援				
基本施策		基本施策①		仕事と子育てが両立できる環境の構築				
61	幼児保育・保育サービスの拡充	供給不足が見込まれる事業（0歳児保育、一部地区の放課後児童クラブ、病後児保育等）のサービス供給量の拡大		なし。	①病後児保育を実施する施設に対する補助 ②年度途中の0歳児の受け入れ確保のための人件費を補助	①病後児保育事業 H29:2施設 ②土浦市待機児童対策事業費補助金 H29:1施設、H28:2施設、H27:5施設 ※平成28年度から4月1日時点での待機児童が発生している。	①病後児保育事業：認知度が低いため、周知を図る必要がある。制度上、医師の証明が必要なため、手続きが面倒である。 ②土浦市待機児童対策事業費補助金：全国的な保育士不足により、対象の職員確保が難しい。	こども福祉課
62	幼児保育・保育サービスの拡充	放課後児童クラブの開所時間延長	未実施			平成19年度の児童クラブ有料化に合わせて、開所時間を30分延長し、午後6時30分までとした。また、平成22年度から、第1土曜日を開所し、年間250日以上開所を実施した。以降は開所時間等の延長は実施していない。 月曜日から金曜日 授業終了後から午後6時30分まで 第1土曜日、長期休業日等 午前8時から午後6時30分まで	共働き家庭の増加、対象児童の拡大により、児童クラブ支援員の確保が困難な状況なため、開所時間のこれ以上の延長は困難な状況。今後は、放課後子供教室と児童クラブとの一括委託を拡大し、子育て世代のニーズを踏まえたクラブの運営を進める。	文化生涯学習課
63	質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供	放課後子ども教室・放課後児童クラブの一体運営	放課後子供教室推進事業	指標：放課後子供教室実施校数 目標値：全校 実績値：12校 70.6%	子供教室運営委託、児童クラブ運営委託（一体型運営）	・放課後子供教室は、平成20年度に宍塚小学校で実施し、その後順次拡大し、平成30年度は12/17校で実施。（内訳）土浦小、東小、上大津東小、右廻小、都和南小、荒川沖小、下高津小、神立小、乙戸小、大岩田小、土浦第二小、新治学園 ・上記の内、一体型運営については、平成28年度に下高津小、神立小で実施し、その後順次拡大し、平成30年度は5/12校で実施。（内訳）下高津小、神立小、乙戸小、大岩田小、土浦第二小	子供教室の新規実施校については、需要が大きいことや国の方針により、毎年度1校以上を目途に増やしていく。また、児童クラブと子供教室の一体型運営のため両事業の連携を深め、併せて事業の一括委託を進める。	文化生涯学習課
64	質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供	公立保育所民間活力導入事業	公立保育所民間活力導入事業	なし。	公立保育所を民間移管し、子育て支援の充実を図る。	事業内容：不動産鑑定、事業者選考委員会、保護者懇談会、引継ぎ保育士派遣補助金等  事業実績 平成28年度 新川保育所を民間移管（ともっこ保育園、社会福祉法人俊真会） 平成29年度 竹ノ入保育所を民間移管（中村白百合ナーサリー、学校法人弘育学園） 平成30年度 都和保育所を民間移管予定（学校法人川島学園）	民営化が進んだ後、公立保育所の正職保育士の勤務先を人事課と協議する必要がある。	こども福祉課

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体	
		事業名							
65	質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供	特定教育・保育施設利用者負担額の見直し検討	利用者負担額見直し事業	なし。	利用者負担額の減額	周辺市町村と比較して高い傾向にあるため、利用者負担額減額を希望しているが、実施に至っていない。	国の施策により、平成31年10月から、3歳～5歳児の保育料が完全無償化となる。そのため、子育て世代の経済的負担の格差が（3歳未満か以上かで）大きくなることから、見直し実施を目指している。	こども福祉課 学務課	
66	質の高い、利用しやすい保育等サービスの提供	多子世帯保育応援事業の検討	多子世帯保育料軽減事業費補助金	なし。	国の多子世帯の軽減事業に、県市で上乗せ軽減を実施。	年収約360万円以上、640万円未満の子どもを2人以上持つ世帯の ・第3子以降で3歳未満児：保育料を無償化（H28から）実績70人 ・第2子で3歳未満児：保育料を半額（H29から拡充）実績149人	県の制度に基づき実施しているため、今後とも協力・連携を図る。	こども福祉課	
67	ワークライフバランスと助成の活躍を促す取り組み	第3次土浦市男女共同参画推進計画（後期基本計画）への取り組み	①ワーク・ライフ・バランス講演会 ②女性の起業支援セミナー	なし。	①仕事と生活の調和を図るための講演会。 ②起業の心得や支援情報などの起業に必要な知識を学び、女性の起業に向けた支援を行う。	平成27年度にワーク・ライフ・バランス講演会を実施し、仕事と生活の調和に関する啓発活動を行った。平成28年3月に策定した第3次土浦市男女共同参画推進計画（後期計画）では、女性活躍推進法に基づく推進計画も位置付けており、重点目標として女性のキャリア支援を新たに設定している。 ・ワークライフバランス講演会 参加者 350人 ・女性の起業セミナー 参加者H27:8人（1回）、H28:22人（2回）、H29:20人（2回）	毎年の進行管理を行いながら、平成31年度には市民意識調査を実施し、その結果を踏まえて平成32年度には第4次土浦市男女共同参画推進計画の策定を行う予定。次期計画は、第3次土浦市男女共同参画推進計画（後期計画）の中から継続するもの以外に、社会情勢に応じた事業等を取り入れながら各種施策を展開していきたい。	市民活動課	
68	ワークライフバランスと助成の活躍を促す取り組み	テレワークを活用した雇用機会の創出支援の検討【再掲】	未実施						
基本施策		基本施策②		安心して子育てできる環境の構築					
69	地域での子育て支援の充実	小地域交流サロン事業拡大	ふれあい・いきいきサロン事業	指標：小地域交流サロン事業の実施数 基準値：25か所 目標値：37か所 実績値：29か所 31.3%	高齢者等が徒歩で参加できる日常生活圏を拠点として、地域住民とボランティアがともに企画運営していく地域福祉活動を推進する事業	一人暮らしや家の中で過ごしがちな高齢者等と地域住民が、自宅から歩いて行ける場所に気軽に集いふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げ、また、地域の介護予防の拠点としての活動を行いながら、高齢者だけではなく、地域の障害者や子育て中の母親など、閉じこもりがちな人たちが、気軽に集まる場所として、大きな成果を上げている。	サロンを立ち上げたものの、担い手の不足や担い手の高齢化により、活動の継続が困難であるといった課題を抱えるサロンもあり、近年は、サロンの数が微増にとどまっている。 今後は、地域住民の中から中心的に活動できる方を養成しながら、周知啓発活動を強化し、新規のサロンの立ち上げや、利用者の増加を図っていくとともに、地域に密着した子育て中の親子等の交流の場としての子育てサロンの立ち上げ支援にも努めていく。	社会福祉協議会	
70	地域での子育て支援の充実	高齢者・子どもふれあい事業拡充	高齢者と子供のふれあい事業	指標：事業実施団体（高齢者クラブ）数 目標値：17 実績値：17 100%	高齢者クラブが実施する、生活文化の伝承活動など児童等との世代間交流活動を推進する事業	地域のつながりを重視する意識の高まりから、子ども会、保育所、幼稚園、子ども育成会、母親クラブ等の協力を得ながら、事業に取り組む高齢者クラブは増加傾向にある。	少子化の影響により、地域の子ども会との連携が困難になった等の理由から、事業を継続できないクラブが見られる。高齢者と子供の交流活動を通じて、双方の価値観を理解しあえる貴重な機会となる本事業については、今後も地区高齢者クラブ委員会等の中で、積極的に周知啓発し、引き続き推進していく。	高齢福祉課	

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
71	安心して妊娠・出産子育てができる環境づくり	子育て応援講座の充実 未実施						
72	安心して妊娠・出産子育てができる環境づくり	「つちうらライフサイクルバランス」プラン（男女共同参画センター事業）の展開  ①若者交流支援セミナー ②父と子の料理教室 ③家庭の生活セミナー ④孫・子ども育てセミナー		なし。	①若い男女が、共同作業を通して互いの感性を高め、豊かな人間関係を築くための講座を開催する。 ②家庭生活における男性の男女共同参画を進めるとともに、親密で良好な親子関係を築くため、小中学生の子どもと父親を対象とした料理講座を開催する。 ③家庭における男女共同参画促進のため、家事等の家庭生活に関する講座を開催し、固定的性別役割分担意識の解消を図る。 ④若い世代が安心して、妊娠・出産・子育てプラス、働き続けられるように切れ目のない支援を行う。	男女共同参画セミナーは、若者の交流支援、家庭の生活セミナー（男性の料理教室）、子育て・孫育て等ライフサイクルに合わせた事業を行い、男女共同参画社会の実現に向けた啓発を行っています。アンケートからは満足度が高い結果となっている。 ・家庭の生活セミナー 参加者数 H27：20人（2回）、H28：27人（2回）、H29：13人（1回） ・孫・子ども育てセミナー 参加者数 H28：24人（1回）、H29：32人（1回）	男女共同参画推進については、意識の啓発によるところが大きい。長いスパンで事業を実施していくことが重要である。啓発を目的としたセミナーであっても市民のニーズに合わせた内容にするるとともに、参加しやすい開催時期等を検討して、より多くの人に参加できるセミナーにしていきたい。	市民活動課
73	安心して妊娠・出産子育てができる環境づくり	子育てコンシェルジュの配置  子育て世代包括支援センター事業		なし。	子育て支援コンシェルジュ報酬	保護者が子育て支援に関するサービスを円滑に利用することができるよう、相談に応じて、必要な情報の提供及び助言を行った。 ・子ども福祉課窓口及び電話相談 ・乳幼児健康診査・交流サロンへ出張相談 ・平成29年度 930件	・子育て支援コンシェルジュの認知が低い。広く周知を図る。 ・平成30年度から、1歳の誕生日を迎えた家族に、電話による、家庭事情や育児状況の把握を行い、必要に応じて、情報の提供や相談を行うことで、育児不安の解消を図っていく。	子ども福祉課
74	子育てにやさしい都市機能の構築	「赤ちゃんの駅」の拡充  「赤ちゃんの駅」の充実		指標：「赤ちゃんの駅」設置数 目標値：80 実績値：63 78.8%	授乳やオムツ換えのできる施設を紹介し、子育て世代が外出しやすいまちづくりを進める。	「赤ちゃんの駅」の表示板を公共施設や店舗等において掲示することで、「赤ちゃんの駅」のみの利用者は決して多くはないが、保護者に安心感等を与え、子育てに優しいまちづくりの一助とすることができている。 ○「赤ちゃんの駅」設置数 ・平成27年度 55か所 ・平成28年度 55か所 ・平成29年度 63か所	市の公共施設においてできる場所は「赤ちゃんの駅」を設置しているものの、民間施設の設置数が少ないため、民間施設の協力得て設置数を増やしていく。	子ども福祉課
75	子育てにやさしい都市機能の構築	バリアフリー特定事業計画の推進  ①バリアフリー推進協議会 ②特定事業計画策定委託		指標：バリアフリー特定事業着手率（%） 目標値：85 実績値：69.1 81.3%	①バリアフリー推進協議会の運営費 ②特定事業計画の検討・策定	バリアフリー推進協議会での協議を通して、当事者参画とスパイラルアップの考え方を取り入れ特定事業を推進している。本市のバリアフリーへの取り組みについて広く市民に周知するなど、バリアフリーの普及、意識の醸成を図る心のバリアフリー化の推進も継続的に実施している。	平成31年度内に計画内容を検討し、平成32年度以降の特定事業計画を策定する。新たな計画の策定および事業の推進については、各事業者と利用者の意見調整が課題となってくる。事業者はそれぞれの予算や計画がある中で特定事業を実施していることから、特定事業計画の年度計画に沿って事業化することが困難な状況がある。	都市計画課
76	切れ目のない経済的支援の実施	既存支援制度の継続運用・改善  児童手当支給事業		なし。	15歳に到達後の最初の年度末までの児童を養育している方に手当を支給する。	○児童手当受給状況（各年年度末） 平成27年度 受給者13,326人、児童17,330人 平成28年度 受給者12,916人、児童16,832人 平成29年度 受給者12,600人、児童16,463人	児童手当法に基づき、継続して手当の支給を実施していく。	子ども福祉課

No.	施策方針	施策方針 事業名		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は 事業主体
		既存支援制度の継続運用・改善						
76	切れ目のない経済的支援の実施	不妊治療費助成事業		なし。	体外受精・顕微授精に係る治療費の一部助成	平成23年度から茨城県不妊治療費助成の上乗せ助成として、1回5万円を上限に事業開始し、平成25年度からは年齢制限をなくし通算10回までの助成となる。平成29年度からは男性不妊治療費の追加助成をしている。 助成対象者の出産件数は、平成27年度は95組の夫婦に助成し、うち28組が出産、平成28年度は92組に助成し、27組が出産した。	少子化対策の一環として事業を継続実施し、不妊治療を受ける方の経済的な負担の軽減を図る。	健康増進課
77	切れ目のない経済的支援の実施	まちなか賃貸住宅家賃補助【再掲】 事業番号58と同様						
78	切れ目のない経済的支援の実施	チャイルドシート貸出事業 交通安全対策事業		指標：ベビーシート貸出し数（台） 目標値：なし 実績値：228	ベビーシート購入費	平成27年度・28年度の2年間でベビーシート計324台を新規購入（更新）し、希望者全員にもれなく貸出しができています。	現在管理しているベビーシートは同時期に購入したため耐用年数が同じであり、計画的な更新が必要になる。	生活安全課
基本施策		基本施策③		結婚支援の拡充				
79	出会いの場の創出	各種イベント・いばらき出会いサポートセンターとの連携強化 ①結婚支援事業 ②少子化対策事業運営経費負担金		なし。	①婚活パーティーの開催 ②いばらき出会いサポート運営経費の負担	①平成29年度実績 かすみがうら市と共催の婚活パーティー開催 2回 60名参加 13組成立 ②いばらき出会いサポートセンターの運営費の負担と市民への周知を行ってきた。婚活パーティー開催の際は、HP掲載の依頼を行った。	今後のいばらき出会いサポートセンターとの関わりについては、セミナー等開催において講師の派遣を依頼するなど、事業の開催において連携強化を図っていく。	こども福祉課
80	出会いの場の創出	卒業生同窓会開催支援（SNS活用等）の検討【再掲】 事業番号53と同様						
81	出会いの場の創出	（仮称）3/2成人式（20歳=成人式の30歳版）開催検討 未実施						
82	若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発と支援	県事業との協力・連携 少子化対策事業運営経費負担金		なし。	いばらき出会いサポート運営経費の負担	県知事が委嘱する「マリッジサポーター」が開催する結婚相談会や婚活パーティーについては、市が後援し、広報誌への掲載等、協力・連携を図ってきた。	今後も、県の事業等について、協力・連携を図っていく。	こども福祉課
83	若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発と支援	婚活応援企業等の募集・組織化の検討 未実施				具体的に検討してきていない。	企業とどのように応援体制を得られるか、研究、検討をしなければならない。	こども福祉課
84	若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発と支援	企業向け婚活支援セミナー開催等の検討 未実施		なし。	なし。	企業・団体による結婚支援の参画を促すため、企業を対象に、結婚に係る気運醸成・意識啓発のためのセミナーを開催を検討中	・セミナーの開催ができる、企業等の選定。 ・商工会議所との連携開催。	こども福祉課

No.	施策方針		施策方針 事業名	指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は 事業主体
	戦略分野	戦略分野Ⅳ	時代にあった地域の創造					
基本施策		基本施策①		持続可能なコミュニティの確立				
85	市民主体のまちづくりの推進		自主防犯組織・防災組織等の市民活動に対する継続的支援 防犯対策事業	指標：自主防犯組織数 (団体) 目標値：171 実績値：167 97.7%	①自主防犯組織結成時活動用具購入補助 ②青色防犯回転灯設置費補助 ③防犯幟旗補助	平成29年3月末現在で、171町内のうち167町内で自主防犯組織が結成されており、その結成率は97.7%で、県下一を誇っている。	地域によっては、活動が減少傾向にあるので、防犯パトロールにおける技術向上研修や出前講座等の活動支援を強化し、活性化を図る必要がある。自主防犯組織の結成時のみ、町内会が行う防犯用具購入事業に対し補助金を交付しているが、その後の購入事業に対して活動支援が無い。平成30年度、新たに「仲の杜」地区の自主防犯組織が結成された（計168町内）。	生活安全課
86	市民主体のまちづくりの推進		協働のまちづくりファンド事業 土浦市協働のまちづくりファンド（ソフト）事業	指標：NPO法人設立数 目標値：第8次土浦市総合計画 実績値：なし	市民活動団体が地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市内で新たに行う事業の経費を助成	各団体が、補助金を活用して新たな活動を実施し、環境保全活動の啓発、地域資源の再発見、にぎわいの創出など、市民活動団体ならではの取組によりコミュニティの活性化や地域課題の解決などに寄与した。 ○認定事業実施団体数 平成27年度 新規（1年目）3団体 平成28年度 新規（1年目）4団体 継続（2年目）2団体 平成29年度 新規（1団体）1団体 継続（2年目）4団体	市民団体の育成やNPO法人の設立の支援体制を整えるため実施しているが、当初に比べて活用が減ってきている。今後はより一層の周知や広報を行い制度の浸透、活用促進を図り、市民協働のまちづくりを進めていく。	市民活動課
86	市民主体のまちづくりの推進		協働のまちづくりファンド事業 協働のまちづくりファンド（ハード）事業	指標：景観行政への満足度 目標値：26% 実績値：なし	市民等が行う地域の活性化事業（市民提案事業）や、所有者等が行う建造物等の修景工事（景観形成事業）を支援する。	平成26年度から開始した本事業は、平成27年度からソフト事業を開始し、市民団体等が行う賑わい創出のための活動をハード・ソフトの両面から支援できる体制が整えられた。	応募数がハード、ソフト共に年々減少しており、引き続き制度に対する認知度を高めるため、更なる周知を図っていく。また、市民提案事業は市内全域だが、景観形成事業は指定区域で対象者が限定され、自己負担が少なからず必要なことが制度利用の障害となっていると思われるため、補助限度額及び補助率の引き上げ等を検討していく。	都市計画課
87	市民主体のまちづくりの推進		大学等との連携事業 未実施					
88	市民主体のまちづくりの推進		市民と市長のまちかどトーク事業 市民と市長のまちかどトーク事業	なし。	市民と市長のまちかどトーク	平成25年度から行っている本事業は、幅広い層への意見聴取の機会を作ることを目的に開催され、平成28年度は高校生、平成29年度は専門学校生を対象に実施した。また、座談会形式にすることにより、各世代のまちづくりに対する想いや素直な意見などに対する意見交換ができた。	各世代のまちづくりに対する意見などを聴取できる機会として、今後も本事業を継続していく。	広報広聴課



No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
89	市民主体のまちづくりの推進	公園の里親制度の促進	公園里親制度	指標：公園里親制度認証団体数 目標値：10 実績値：9 90.0%	ボランティア保険加入・作業時飲料水	公園里親団体（9団体・277名） 【平成30年4月1日現在】	平成24年度から導入した公園里親制度については、現在までに9団体の登録があるが、今後についても市ホームページ及び広報紙でPRを実施し、積極的な制度活用を推進していきたい。	公園街路課
90	継続可能なコミュニティの形成	生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業	①指標：協議体の開催数（第1層・第2層）（回） 目標値：84 実績値：2 2.4% ②指標：生活支援担い手養成講座修了者数（人） 目標値：160 実績値：19 11.9%	生活支援コーディネーター（SC）の配置と協議体の整備により、地域の互助力を強化し、地域の実情に応じた生活支援の体制を整備する。また講座の開催を通じて生活支援の担い手を養成する。	平成29年度新規、介護保険制度改正により実施が義務付けられた事業。土浦市社会福祉協議会に委託し、SCの配置と協議体の整備を段階的に進めている。第1層協議体（市全体レベル）から整備を進め、第1層協議体を2回開催し、事業の進め方や第2層協議体（中学校区レベル）の整備について検討した。 市が実績のある社会福祉法人に委託し、「土浦市生活支援担い手養成講座」を1回当たり3日間、約16時間のカリキュラムにより2回（11月、2月）開催し、29名の修了者を確保した。	参画者の理解と地域住民等の意識の醸成が課題。今後は、第2層協議体の整備と、協議体や多様な主体とのコーディネートを行うSCの専任化などにより、より効率的かつ効果的な事業推進に努める。 担い手の養成講座も継続的に実施し、修了者に対して地域活動の促していくことで、ボランティア活動等の意識の醸成を図る。	高齢福祉課
91	継続可能なコミュニティの形成	高齢者移送サービスの提供	高齢者移送サービス利用助成事業	指標：「のりあいタクシー土浦」年会費助成件数（件） 目標値：1,120 実績値：1,078 96.3%	自家用車や他の公共交通機関の利用が困難な高齢者の外出支援策として、デマンド型福祉交通「のりあいタクシー土浦」の年会費を助成	平成20年度から年会費の一部を助成しており、本格運行を開始した平成19年度末には123人であった会員数は、平成29年度末には1,057人と増大している。平成27年6月からは運転免許証返納者に対しても1回のみ年会費の全額助成を開始し、免許証自主返納の促進及び移動手段の支援措置を講じている。	会員数は、平成26年度には当初目標としていた1,000人に達したが、のりあいタクシー土浦は累積赤字が膨らんでいる状況となっている。事業収支を黒字化し、安定的な経営を維持するために効率的な運行を進めるよう事業者に働きかけるとともに、引き続き事業周知に努め、利用促進を図る。	高齢福祉課
92	継続可能なコミュニティの形成	生きがい対応型デイサービス事業	生きがい対応型デイサービス事業	指標年間利用者数（人） 目標値：70,810 実績値：67,227 95.0%	地域の空き家や空き店舗を有効活用し、高齢者を対象に健康や生きがいに関する活動、創作活動及び趣味活動の場を提供する団体への運営費補助	平成13年度から全中学校地区に設置を開始し、平成25年度の六中地区を最後に、全中学校地区での整備が完了している。地域の福祉団体がボランティアの協力のもと、地域の実情に応じた高齢者の生きがいづくり、健康増進に資する事業を展開している。	開設当初からの利用者の高齢化に伴い、増加傾向にあった利用者数が平成29年度には若干減少したことから、より魅力的な事業運営ができるよう考えていくことが必要となっている。運営団体と連携を図りながら事業内容の拡充に努め、高齢者の健康増進、生きがいの創出を目的とした本事業を、引き続き推進していく。	高齢福祉課
93	継続可能なコミュニティの形成	ふれあいネットワーク事業	①地域包括ケアシステム推進事業 ②地域力強化推進事業	なし。	①中学校区単位で、医師、保健師、地域ケアコーディネーター、ケアマネジャーなどが要援護者の支援を検討する「ふれあいネットワーク」事業 ②地域包括ケアシステムである「ふれあいネットワーク」を再構築し、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制及び地域の様々な課題を包括的に受け止める体制を構築し、より身近な地域での地域共生社会の実現を目指す事業	高齢者のみならず障害者や子どもなどの要援護者及びその家族の問題に対し、ケア会議・スクラムネット・ふれあい調整会議を開催することにより、単独では対応できないケースや複合的な課題を抱えるケースなどについて検討し、支援を行った。	地域の多様化・複雑化する課題に対応するために、多様な担い手の協働による包括的支援体制の整備が課題となっている。「ふれあいネットワーク」を再構築し、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制、及び地域の様々な課題を包括的に受け止める体制を構築する地域力強化推進事業を推進し、より身近な地域での地域共生社会の実現を目指す。	社会福祉課
94	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の実施	中心市街地活性化基本計画管理運営事業	基本計画の進捗管理。	①指標：中心市街地の居住人口（人） 目標値：8,500 実績値：H29.10.1 88.2% ②指標：中心市街地歩行者通行量（人／日） 目標値：29,500 実績値：26,176 88.7%	中心市街地活性化基本計画に位置付けている「新庁舎整備事業」「土浦駅前北地区市街地再開発事業」「土浦駅西口広場整備事業」などを実施し、駅前への都市機能の集約と、都市基盤の整備が進んだ。これらの事業効果により、目標指標としている歩行者通行量及び観光関連施設利用者数については、目標達成の見通しとなっている。	空き店舗数の減少と居住人口の増加という目標指標については、事業者や居住者向けの補助制度を運用しており、実績もあるものの、このままでは達成が難しいと考えられる。事業効果を詳しく検証し、よりよい効果の発現が期待できるような制度内容への検討を進める	都市計画課

No.	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
	基本施策	基本施策②					
		暮らしの質を向上させるまちづくり					
95	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	土浦駅北地区市街地再開発事業 土浦駅前北地区市街地再開発事業	指標：土浦駅北通り線における歩行者通行者数（人/日） 目標値：2,630 実績値：H29.12 101.4%	図書館・ギャラリーを核とした市街地再開発事業の実施（都市計画道路土浦駅北通り線の拡幅整備及び電線地中化を含む。）	中心市街地としての魅力の再生・活性化、安全・快適な駅前環境の創出及び都市の防災性の向上など、駅前の新しい顔づくりを目指して工事を進めてきたアルカス土浦が平成29年11月にグランドオープンし、駅前に新たな人の流れが生まれ、成果指標である土浦駅北通り線歩行者通行者数も目標値を上回る実績値を示している。	今後は、完成した施設のイベント等への積極的な活用や、周辺施設、関係団体等との連携など、ソフト面での工夫や取り組みが施設の整備効果を波及させる上で重要となる。	都市計画課
96	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	土浦西口広場整備事業 土浦駅西口広場整備事業	指標：土浦駅北通り線における歩行者通行者数（人/日） 目標値：2,630 実績値：H29.12 101.4%	広場改修 A=9,800㎡ エレベーター設置 N=1基	「バスターミナル」と「タクシー・一般車施設」を区分したことによる車道横断箇所の減少並びに交差点改良による通過交通の排除により、利用者の安全性が向上した。バス利用者に対するアンケートでは、バス乗場の快適性・安全性について、「向上した」が約5割を占め、「少し向上した」と合わせると約8割の結果となった。	市立図書館を核とした複合ビル「アルカス土浦」のオープンに併せて、平成29年11月に土浦駅西口広場の改修工事は概ね完了しているが、改修に伴う交通状況変化に対応するため、課題点等について状況把握に努め、土浦警察署等と随時協議を行い、対応策について検討・実施していく。	公園街路課
97	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	土浦駅北通り線整備事業 土浦駅北通り線整備事業	指標：土浦駅北通り線における歩行者通行者数（人/日） 目標値：2,630 実績値：H29.12 101.4%	都市計画道路土浦駅北通り線の拡幅整備及び電線地中化（土浦駅前北地区市街地再開発事業区域外の約80m部分）	土浦駅北通り線整備工事が完成し、両側歩道の整備による来街者の回遊性や安全性、利便性の向上が図られ、成果指標である土浦駅北通り線歩行者通行者数も目標値を上回る実績値を示している。	現状では道路の無電柱化が完了していない状況である。平成29年度までに電線共同溝の建設が完了し、今後は電力・通信事業者による切替え作業等の実施に伴い無電柱化が図られ、駅前にふさわしい街並み景観の向上にも寄与していく。	都市計画課
98	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	土浦駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業 土浦駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業	指標：土浦駅北通り線における歩行者通行者数（人/日） 目標値：2,630 実績値：H29.12 101.4%	駅前広場へのペDESTリアンデッキの新設及びシェルターの設置	ペDESTリアンデッキ整備工事が完成し、周辺施設が歩行者デッキで結ばれたことにより、土浦駅西口周辺の回遊性や安全性、利便性の向上が図られ、成果指標である土浦駅北通り線歩行者通行者数も目標値を上回る実績値を示している。	今後は、土浦駅西口周辺から中心市街地全体への回遊性を生み出すための環境整備等が重要となる。	都市計画課
99	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	土浦駅西口周辺地区市街地総合再生事業 土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業	①指標：中心市街地の居住人口（人） 目標値：8,500 実績値：H29.10 88.2% ②指標：中心市街地歩行者通行量（人/日） 目標値：29,500 実績値：H29.11 88.7%	土浦駅前北地区市有地有効活用事業、土浦駅西口公衆トイレ再整備、土浦駅西口総合案内サイン設置	再開発区域に隣接する市有地の民間活力による活用を図るための土地取得者公募、再開発ビル内への公衆トイレの再整備、西口ペDESTリアンデッキへの土浦駅西口総合案内サインの設置等を実施することにより、駅前にふさわしい効率的な土地利用の推進や、公共施設の再整備による駅前の利便性の向上が図られた。	土浦駅前北地区の市有地については、公募により決定した土地取得者と平成30年5月に売買契約を締結し、今後は、民間事業者によるマンションの建設により、中心市街地の居住人口の増加に寄与していく。	都市計画課
100	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	地域地区等調査事業 地域地区等調査事業 （都市計画基礎調査、都市計画の見直し、都市計画マスタープランの見直し、土浦市都市計画審議会の運営等）	指標：地域の特性を生かした個性的で快適なまちづくりが行われていると感じる市民割合 目標値：26% 実績値：なし	・都市計画の定期見直し（地域地区等調査、図書作成、都市計画決定変更図書作成（随時））	平成27年度 都市計画決定変更図書作成（区域区分：都和三丁目、地区計画：都和二丁目・三丁目、用途地域：都和三丁目ほか4ヶ所）、都市計画図印刷、都市計画審議会運営 平成28年度 都市計画基礎調査、都市計画審議会運営 平成29年度 都市計画決定図書作成（地区計画決定：仲の杜、田村・沖宿）、都市計画図印刷、都市計画審議会運営	線引きについては、地権者等から市街化区域への編入要望があるが、人口減少時代にあり市街化区域の拡大は、人口フレームの観点からも難しい。高津地区周辺の開発圧力の高い地区においては、地区計画によるスプロール化防止の検討が必要。用途地域変更の相談ある箇所（ジョイフル本田、山新）については、定期見直しの中で検討していく。山新については協同病院跡地も含め、一体として検討する必要がある。以上を踏まえ、都市計画法に基づき実施する都市計画基礎調査等を踏まえ、地域の実情に合った都市計画の見直しを図り、本市の適正な土地利用の増進を図る。	都市計画課

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
101	中心市街地を核としたコンパクトシティの実現	立地適正化計画策定事業		①指標：中心市街地の居住人口（人） 目標値：8,500 実績値：H29.10 88.2% ②指標：中心市街地歩行者通行量（人／日） 目標値：29,500 実績値：H29.11 88.7%	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定し、コンパクトなまちづくりを進めていく。	平成27年度及び平成28年度の2か年で「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造の構築を目的として「土浦市立地適正化計画」を策定し、平成29年3月31日に公表した。平成29年4月より、届出制度を開始し、誘導施設として定めた都市機能誘導施設及び一定規模以上の住居について、誘導区域外への立地状況を把握できるようになった。	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造について、市民及び事業者等に必要性を理解してもらう。区域外への立地状況を把握しながら、効果的な誘導施策を検討していく。	都市計画課
		立地適正化計画策定事業						
102	地域特性に応じた市街地の形成	神立駅西口地区土地区画整理事業		指標：神立駅西口地区土地区画整理事業 目標値：1,744,200 実績値：728,591 41.7%	両市の市境に位置する神立駅周辺地区2.2haの土地区画整理事業	平成23年1月に土浦市、かすみがうら市が一部事務組合を設立し、平成24年11月に事業計画の承認を受け事業を推進してきた。平成26年度には、減価買収を完了し、仮換地の指定を行った。地区内の支障建物等の移転を計画的に進め、平成29年度から公共施設整備工事を着工し、現在施工中。	現在、地区内に移転補償未契約の建物等が残っていることから、今後も支障建物等の移転を計画的に進める。2.2haの狭いエリア内で各工種間の調整など、様々な制約のもとで工事を行うため、施工の工程管理が複雑になるが、関係各位を連携を図りながら事業を推進していく。	都市計画課
		神立駅西口地区土地区画整理事業						
103	地域特性に応じた市街地の形成	神立駅橋上化・自由通路整備事業		①指標：駅舎橋上化整備事業費 目標値：1,407,000 実績値：H29 31.6% ②指標：自由通路整備事業費 目標値：1,303,000 実績値：H29 45.7%	①橋上駅舎の整備 ②東西自由通路の新設	平成24年度からJR東日本水戸支社と協議を重ね、平成24年度に基本設計、平成26年度に実施設計を実施した。平成27年度には、施工協定締結、工事着工し、平成30年3月に駅舎・自由通路の一部について供用を開始した。バリアフリー化されたことにより、利用者の移動等の円滑化が図られた。	平成30年3月に一部供用開始をしましたが、現在も施工中で、一部通路が使えない、工事により歩行者動線が制限されるなど、利用者には不便をかけている。今後も、施工管理を適正に行い、本年度末の完成となるよう工事を推進していく。	都市計画課
		①駅舎橋上化整備事業 ②自由通路整備事業						
104	地域特性に応じた市街地の形成	神立停車場線の整備		①指標：歩行者交通量（神立駅東西自由通路） 目標値：1,970 実績値：なし ②指標：神立駅の乗降客数 目標値：10,800 実績値：なし	都市計画道路神立停車場線の整備（L=283m W=22m（歩道5.5m×両側））	神立駅西口土地区画整理事業に併せ、神立駅から国道6号までの区間を本市とかすみがうら市が整備することにより、神立駅周辺地区の道路ネットワークを構築し、交通アクセスの向上を図り、市北部地区の交通混雑が緩和されるとともに、調和のとれた魅力的な都市環境を創出する。歩道整備による安全な歩行者空間の確保を図るなど、円滑な交通動線の確保と快適な環境の形成を図る。	当該事業と隣接する神立駅西口地区土地区画整理事業及びかすみがうら市が施工する神立停車場線との工程調整を随時実施し、平成31年度末の供用開始を目標に事業を進めていく。	公園街路課
		神立停車場線街路事業						
105	都市インフラの維持・管理の適正化	公共施設等の総合管理の実施		指標：公共施設等の総量（床面積換算） 目標値：5%減 実績値：16,070㎡ 3.6%減	①公共施設総合管理計画の策定 ②公共施設再編計画の策定	平成28年8月に公共施設等公共施設等総合管理計画を策定し、今後の人口の推移、財政の見通しを基に、施設量の適正化、施設等の長寿命化、民間活力の導入を基本方針とし、今後40年間で、公共施設等の総量（床面積換算）の30%縮減を目標に掲げた。	公共施設等総合管理計画で掲げた目標を具現化するため、各施設類型や地域ごとの施設の縮減目標や各施設の方角性を示すことを目的として、土浦市公共施設再編計画を策定する。課題として、各施設の方角性を示すことに対して地域住民の理解が必要になることから今後住民説明会等の実施を検討している。	政策企画課
		①公共施設等総合管理計画策定事業 ②公共施設再編計画策定事業						

No.	施策方針	施策方針		指標及び進捗度	事業概要	これまでの成果	課題及び今後の方針	担当課又は事業主体
		事業名						
106	都市インフラの維持・管理の適正化	市立幼稚園・小学校の適正配置の検討		<p>①指標：市立幼稚園の適正配置の推進 目標値：5園の廃止 実績値：3園の廃止 60.0%</p> <p>②指標：市立小学校の適正配置の推進 目標値：6校の適正配置 実績値：4校統合 66.0%</p>	<p>①適正配置の推進に当たり、課題解消に向けた協議を行う。</p> <p>②H30.4開校に向けた各種検討を行う。</p> <p>③上大津地区小学校の適正配置について、具体的な協議を行う。</p>	<p>・市立幼稚園の適正配置については、平成30年3月末をもって、土浦第二、都和、大岩田幼稚園の3園を廃止し、平成33年度の全園廃止に向けて、課題解決など土浦市幼稚園連絡協議会で協議している。</p> <p>・市立小学校の適正配置については、適正規模を満たしていない6校の内、旧穴塚小、旧藤沢小、旧斗利出小、旧山ノ荘小の4校について適正配置を実施し、子どもたちの教育環境の改善を図った。今後は、上大津西小と菅谷小について、上大津全体の状況を踏まえながら、適正配置を推進する。</p>	<p>・市立幼稚園の適正配置については、配慮が必要な園児への支援策が課題となっているため、臨床心理士の起用や加配職員への経済支援等検討する必要がある。</p> <p>・市立小学校の適正配置については、小中一貫教育の学校間の連携や地区別の課題等を踏まえながら、子どもたちの教育環境をよりよい方向に改善できるように協議を進めていく必要がある。特に、上西小については、暫定措置を施すなど、緊急性を要する。</p>	学務課
107	都市インフラの維持・管理の適正化	小中一貫教育の導入		なし。	キャリア教育の推進、ICT機器を活用した学習指導、小中学生の交流活動	<p>各中学校区において、それぞれの学区の特色を生かした取組を推進することができた。学校の通称名や、中学生の学年の呼び方、卒業式や入学式の名称の変更等を行い、地域住民への幅広い周知を行った。</p>	<p>平成30年度、小中一貫教育完全実施に伴い、児童生徒の交流活動や教職員の合同研修などを充実させ、小中一貫教育運営協議会や小中一貫推進主任会を中心に、全市的な研究、実践を進めていく。</p> <p>土浦市の小中一貫教育の課題は、学びの連続性を更に高めることである。今後は土浦NextPlanやキャリアノートの有効活用を研究し、小中一貫教育を通して確かな学力の向上や生きる力の育成に努める。</p> <p>今後の方針としては、市の予算化によるバスを活用した小学生と中学生の交流事業や、ICTを活用した交流学習などを積極的に推進して、円滑に接続するための教育活動を推進する。</p>	指導課
108	新たな経済・生活圏の形成	定住自立圏構想の検討 未実施						